

# 介護ロボ導入 足の二

県内事業所 購入わずか1割

## 費用高額 操作に不安

「介護現場の救世主」とされる介護ロボットの導入に、県内の一部の事業所が足の踏んではいる。高額なことや操作方法への不安がネックになり、この2年で県の補助金を使って新規購入した事業所は県全体の約1割にとどまる。一方、現場は深刻な人手不足にあえぐ。課題解消に向け、関係団体は25日、富山市内で事業所向けの体験会を実施して利用促進を訴えた。

厚生労働省は、2040年度に全国で約69万人の介護人材が不足すると予測す

る。介護ロボットは、要介護者の歩行や入浴などを支援し、スタッフの負担を軽



介護ロボットの操作や使い心地を体験する介護職員—県総合福祉会館

減すると期待される。だが、高いものでは1台100万円以上するため、購入をためらう施設は多い。

県は導入促進のため、19年から予算を編成。19年度に18事業所、20年度に52事業所が補助金を受給した。ただ、県内でロボットを無料で貸し出している県介護実習・普及センターによると、県内には事業所が約660施設あり、1割程度しか補助を活用していない。

導入が進まない理由について、同センターの宮原百合子所長は、金額に加え各施設に適したロボットの選定の難しさを挙げる。操作方法や機動性は実際に扱ってみないと分からないため、「ニーズに合わず倉庫に置きっぱなしの施設もあると聞く。ドラえもんのように何でもできるロボットがあればいいが、そもそもいない」。

特別養護老人ホーム雨晴苑（高岡市太田）の石浦克行事務長は「補助金を使っても高額だし、十分な費用

対効果を得られるのかも不安だ」と話し、購入の予定はないとする。

一方、積極的に活用する施設の職員は「体と心に余裕ができた」と歓迎する。特養ホーム2施設で移動用ロボットを計10台を備える社会福祉法人宣長康久会（富山市）では、腰痛持ちの職員が6割から4割に減少。トイレ介助の担当を2人から1人に減らした。同法人の「ささづ苑かすが」の古柴政美施設長（54）は「離職対策にもつながっている」と効果を実感する。

県介護実習・普及センターは25日、富山市の県総合福祉会館で体験会を開き、県内28事業所の担当者にロボット7台の使い勝手を比べてもらった。特養ホーム福寿園（南砺市松原・福野）の角間理奈さん（33）は「施設で議論し、利用者の安全と自分たちの負担軽減の両方に合ったものを選びたい」と前向きに検討する意向を示した。

介護業界の人材不足を念頭に、宮原所長は「介助があれば動ける人を、人手不足が原因で寝たきりにさせてはいけない」と強調した。